



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 三愛石油株式会社

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金田 準

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 早川 智之

TEL 03-5479-3180

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	687,159	△4.0	3,582	△27.5	4,129	△25.2	2,178	△17.5
26年3月期第3四半期	715,645	11.3	4,940	1.5	5,523	2.7	2,639	525.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,515百万円 (△17.2%) 26年3月期第3四半期 5,450百万円 (137.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.64	—
26年3月期第3四半期	35.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	206,867		75,306		35.8	
26年3月期	202,160		71,952		34.9	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 73,982百万円 26年3月期 70,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	△6.2	4,200	△40.8	5,200	△33.1	3,200	△23.8	43.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	74,000,000 株	26年3月期	74,000,000 株
27年3月期3Q	584,608 株	26年3月期	404,045 株
27年3月期3Q	73,506,489 株	26年3月期3Q	73,683,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策により、企業収益や雇用情勢等に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続く一方、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクも懸念され、先行き不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、再生可能エネルギーへの転換や省エネルギー化による石油製品の需要減退に加え、消費税増税や天候不順の影響、原油価格の急激な下落などもあり、依然として厳しい経営環境が続いた。

こうしたなか、当社グループにおいては、新規顧客の獲得など積極的な営業活動をおこなうとともに、羽田空港の本格的な国際化に対し、安全かつ効率的な給油体制の構築と増強した設備の安全管理の徹底に努めるなど、基幹ビジネスの盤石化を図った。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、石油製品の販売数量の減少などにより前年同期比4.0%減の6,871億59百万円、営業利益は、経費の削減に努めたものの、製品在庫の評価損を主因とした売上総利益の減少により前年同期比27.5%減の35億82百万円、経常利益は前年同期比25.2%減の41億29百万円、四半期純利益は前年同期比17.5%減の21億78百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業における売上高は前年同期比3.7%減の6,355億92百万円となり、セグメント利益は前年同期比68.5%減の9億11百万円となった。

ガス関連事業における売上高は前年同期比9.0%減の415億16百万円となり、セグメント利益は前年同期比0.8%減の8億53百万円となった。

航空関連事業他における売上高は前年同期比1.2%増の100億50百万円となり、セグメント利益は前年同期比24.9%増の19億8百万円となった。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億6百万円増加し、2,068億67百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金や投資有価証券が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億52百万円増加し、1,315億60百万円となった。これは主に、社債を償還したものの、支払手形及び買掛金やその他固定負債が増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億54百万円増加し、753億6百万円となった。これは主に、四半期純利益を計上したことやその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.9%から35.8%となった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績および今後の見通しを勘案し、平成26年5月13日に公表した平成27年3月期通期の連結業績予想および配当予想を修正しております。修正の内容等については、本日公表の「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項なし。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10百万円減少し、利益剰余金が40百万円増加している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,305	42,629
受取手形及び売掛金	65,063	67,320
有価証券	80	50
商品及び製品	9,219	7,384
仕掛品	28	158
原材料及び貯蔵品	107	102
その他	1,615	2,481
貸倒引当金	△147	△153
流動資産合計	118,273	119,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,460	60,042
減価償却累計額	△38,437	△39,312
建物及び構築物 (純額)	21,023	20,729
機械装置及び運搬具	30,214	30,563
減価償却累計額	△22,717	△23,456
機械装置及び運搬具 (純額)	7,496	7,107
土地	22,217	21,996
その他	6,640	6,874
減価償却累計額	△4,436	△4,596
その他 (純額)	2,204	2,278
有形固定資産合計	52,941	52,111
無形固定資産		
のれん	4,067	3,927
その他	1,239	1,111
無形固定資産合計	5,306	5,039
投資その他の資産		
投資有価証券	21,532	25,241
退職給付に係る資産	174	543
その他	4,163	4,186
貸倒引当金	△230	△229
投資その他の資産合計	25,639	29,741
固定資産合計	83,887	86,892
資産合計	202,160	206,867

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,711	75,853
短期借入金	1,965	1,490
1年内返済予定の長期借入金	2,972	5,713
1年内償還予定の社債	4,000	1,000
未払法人税等	1,840	564
賞与引当金	1,439	728
役員賞与引当金	78	68
資産除去債務	10	9
その他	8,802	11,336
流動負債合計	94,821	96,764
固定負債		
長期借入金	17,920	15,987
役員退職慰労引当金	469	444
特別修繕引当金	404	396
退職給付に係る負債	2,587	2,096
資産除去債務	515	530
その他	13,490	15,340
固定負債合計	35,387	34,796
負債合計	130,208	131,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	6,953	6,953
利益剰余金	50,824	51,985
自己株式	△151	△287
株主資本合計	67,752	68,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,553	5,808
土地再評価差額金	△943	△951
退職給付に係る調整累計額	295	347
その他の包括利益累計額合計	2,905	5,203
少数株主持分	1,293	1,323
純資産合計	71,952	75,306
負債純資産合計	202,160	206,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
商品売上高	714,464	686,256
完成工事高	1,181	902
売上高合計	715,645	687,159
売上原価		
商品売上原価	679,094	653,010
完成工事原価	1,027	847
売上原価合計	680,121	653,858
売上総利益	35,523	33,300
販売費及び一般管理費	30,583	29,718
営業利益	4,940	3,582
営業外収益		
受取利息	457	360
受取配当金	437	453
軽油引取税交付金	165	162
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	374	239
営業外収益合計	1,435	1,216
営業外費用		
支払利息	702	602
貸倒引当金繰入額	—	11
その他	150	55
営業外費用合計	852	669
経常利益	5,523	4,129
特別利益		
固定資産売却益	28	11
投資有価証券売却益	1	371
資産除去債務戻入益	32	—
特別利益合計	63	383
特別損失		
固定資産除売却損	189	169
減損損失	255	179
環境対策費	45	6
特別損失合計	489	355
税金等調整前四半期純利益	5,096	4,157
法人税、住民税及び事業税	1,925	1,529
法人税等調整額	535	436
法人税等合計	2,461	1,965
少数株主損益調整前四半期純利益	2,635	2,191
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	12
四半期純利益	2,639	2,178

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,635	2,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,811	2,272
繰延ヘッジ損益	3	—
退職給付に係る調整額	—	51
その他の包括利益合計	2,815	2,324
四半期包括利益	5,450	4,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,451	4,485
少数株主に係る四半期包括利益	△0	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事 業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	660,097	45,617	9,931	715,645	—	715,645
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,448	15	457	1,921	△1,921	—
計	661,545	45,632	10,389	717,567	△1,921	715,645
セグメント利益	2,895	860	1,527	5,283	239	5,523

(注) 1. セグメント利益の調整額2億39百万円には、セグメント間取引消去△23百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益2億63百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事 業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	635,592	41,516	10,050	687,159	—	687,159
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,362	26	454	1,844	△1,844	—
計	636,955	41,543	10,505	689,003	△1,844	687,159
セグメント利益	911	853	1,908	3,673	455	4,129

(注) 1. セグメント利益の調整額4億55百万円には、セグメント間取引消去9百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益4億46百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。